

調査報告書

令和5年5月29日

袖ヶ浦市議会議長 榎本 雅司 様

総務企画常任委員会
委員長 根本 駿輔

会議規則第106条の規定による調査のため、視察したところ、概要は下記のとおりでしたので、報告いたします。

記

- 1 期 日 令和5年5月11日（木）～5月12日（金）
- 2 場所・目的
 - （1）第1日 菊川市役所庁舎東館 菊川市市民協働センター「きくせん」
 - ・菊川市市民協働センター「きくせん」について
 - （2）第2日 焼津市役所
 - ・公共施設マネジメント推進事業について
- 3 参加者 9人（総務企画常任委員7人、執行部1人、事務局1人）
- 4 概要 別紙のとおり

視 察 概 要

1 菊川市役所庁舎東館 菊川市市民協働センター「きくせん」 「菊川市市民協働センター「きくせん」について」

挨拶 菊川市 地域支援課 石川課長
説明者 菊川市 地域支援課 市民協働係 岡田係長
菊川市市民協働センター 笠原センター長、鈴木氏
(NPO法人アートコラールきくがわ)

◇概要

菊川市は静岡県西部に位置。東部は明治期の大規模開拓で造成された、全国有数の茶産地である牧之原台地が広がる。電車で浜松市まで30分、静岡市まで40分の通勤・通学圏。1969年の東名道・菊川ICの開設を機に工場進出が開始。自動車部品や工作機械を中心に企業・工場が立地。農業では茶を中心にレタスややまいもの産地。

面積 94.19km²

人口 48,290人

菊川市地域支援課より、菊川市庁舎東館建設における協働事例やコミュニティ協議会を核とした協働によるまちづくりについて、菊川市市民協働センターの運営を行っているNPO法人アートコラールきくがわより、市民協働センター「きくせん」の運営等について、伺った。

◇視察内容

○菊川市の協働のまちづくりについて（地域支援課 市民協働係 岡田係長）

菊川市は平成17年の合併を期に、コミュニティ（地域社会）を核としたまちづくりを目標に掲げ、コミュニティ協議会の設立を推進してきた。平成21年度末には市内全11地区に設立され、各地区で活動が展開されている。自治会の役員負担が大きくなる中で、例えばスポーツ大会や地区センターまつりといったイベントに、もう少し多くの方たちに役割を担ってもらうことが、コミュ協設立の目的の一つ。コミュ協の活動は、最初はイベント型から始め、活動をしていく中で課題発見、自治型・まちづくり型へと発展していくことを目標にしている。

庁舎東館の建設以前の、平成 28 年より「NPO法人アートコラールきくがわ」に市民協働センターの運営を委託していた。NPO法人の活動の中心は、団体、個人、企業、学校等の役割やニーズ等を交通整理し、それぞれをつなげていく中間支援であり、この活動が市民協働の活性化には非常に重要。

令和元年に建設した庁舎東館には、「町部地区センター」「市民協働センター」「市役所会議室」の3つのエリアがある。実施設計前に利用者の目線でワークショップ等が開催され、市民や高校生の意見を集め、当初予定されていた1, 2階の施設配置が変更となるなど、建設にあたって市民協働の取組が進められた。

○市民協働センター「きくせん」について

(菊川市市民協働センター 笠原センター長、鈴木氏)

市民協働センターの運営を委託されている、NPO法人アートコラールきくがわは、2015年に法人化し、アートのチカラで地域を元気にしたいと活動してきた。現在では、市からの委託を受け、市民協働センターで多様な主体をつなぐコーディネートや協働の担い手の支援など、中間支援を中心に行っている。

主な活動としては、市民活動に興味のある方が気軽に参加できる「ランチミーティング」や「夕暮れカフェ」、若者のまちづくりへの参加を目指す「きくがわ未来塾」、各種セミナー等を開催している。また、コミュ協とNPOを結びつけるクロス事業などを支援し、予算はあるけどイベントのアイデアや担い手が不足しているコミュニティ協議会と、専門性はあるが活動の場所がないNPOのそれぞれの課題を解決するお手伝いをしている。

また、最近では、高校生等が卒業後も継続的にまちの課題解決に取り組む「菊川まちづくり部」のプロジェクトが始動し、今年11月には「全国わかものものまちサミット in 菊川」を開催する予定で、継続的な市民協働によるまちの活性化に取り組んでいる。

◇感想

菊川市では、平成17年の市誕生から「コミュニティを核としたまちづくり」を目標に掲げ、市民との協働によるまちづくりに取り組んできたとのこと。中でも、菊川市の賑わいづくり事業については、100団体以上のグループがエントリーし活動しており、まさに活性化されたまちとしての先進地であること確信した。その先導役は、袖ヶ浦市とは違い、NPOで、まさに参考になる場所だった。

本市も、課題を行政任せでなく市民一体となって解決できるような組織作りをすることが出来たらと、感じた。

<主な質疑応答>

袖 庁舎東館建設におけるワークショップにおいて、どの程度の市民の参加があったのか。

菊 25名程度参加のワークショップを4回程度開催した。日頃から様々な市民活動に参加されている方たちが継続的に参加してくれた。

袖 参加者はどのような方たちが多かったのか。

菊 「きくがわ未来塾」という夜間にも参加できる催しを開催し、それを境に30～40代の若い方たちの参加が増えた。ワークショップにも同様の世代の方たちが参加してくれた。

袖 ワorkshopではどのような意見が多かったのか。

菊 実際に、東館の市民協働センターを使用する予定の利用者の立場から様々な意見をいただいた。そのような中で、当初1階に予定していた市民協働センターを2階に変更し、町部地区センターを1階に変更する等の設計変更も行われた。その他には、キッズコーナー・自販機の設置や、お茶を入れたいとの要望で誰でも利用できるキッチンが設置された。

袖 袖ヶ浦でも、自治会活動への負担感が増している中で「地域まちづくり協議会」の設立を進めている。菊川市では、自治会とコミュニティ協議会の人員的な役割分担等についてどのように行っているか。

菊 菊川市でも同様に自治会役員等の負担の課題はある。単位自治会を小学校単位でまとめる地区自治会が存在し、その役員が退任後コミュニティ協議会の役員にスライドする事例もある。また、市内11地区に地区センター（13か所）があり、各センターに1名事務長がいる。事務長は、地区から推薦された方を市の会計年度職員として雇用しており、各コミュニティ協議会の事務局的な業務を担っている。

袖 プラザきくる2階の市民協働センターは、年末年始のみの休館で、開館時間は午前9時～午後9時までとなっている。管理の人員体制は。

菊 委託を受けているNPO法人アートコラールきくがわは、正規職員2名（センター長含む）、臨時職員2名～程度で運営している。そのため、平日の午後6時から午後9時まではアルバイト、土日はシルバー人材センターに管理をお願いしている。

◇視察風景





2 焼津市役所

「公共施設マネジメント推進事業について」

挨拶 焼津市 議会事務局 庶務課長

説明者 焼津市 公有財産課 鈴木課長、関氏、岡田氏

◇概要

焼津市は県のほぼ中央、駿河湾に面し、古くからカツオ漁やマグロ漁で栄えた水産都市。現在も水揚げ量は全国有数、カツオとマグロの漁獲量は全国首位。魚を使った練製品、冷凍食品、缶詰など、水産加工業も盛ん。農業では施設野菜や路地野菜を中心にトマト、イチゴ、菊などを栽培。

面積 70.31km²

人口 138,921人

焼津市公有財産課より、公共施設を取り巻く環境、平成22年より取り組みを始めた焼津市における公共施設マネジメントの取組、公共施設の集約化・複合化の再編事例等について、伺った。

◇視察内容

○公共施設を取り巻く環境

老朽化した公共施設のリスク（市民の生命・財産への危険、施設責任者の刑事責任）や、老朽化の傾向、袖ヶ浦市との財政や公共施設保有状況についての説明があった。

○焼津市における公共施設マネジメントの取組み

合併に伴う施設の機能重複や総量適正化の必要性、財政状況や老朽化・人口減少社会等への対応から抜本的な資産改革に着手することとなった。

ただし、保有資産を単に削減して行政サービスを低下させるのではなく、ソフト（事業）も含めて抜本的に考え直すという発想で「持続可能な行財政運営」に取り組むことに。平成20年の耐震対策計画策定時には、施設の老朽化、厳しい財政状況、一元化されたデータの不在、部署ごとによる分散管理、変化する社会情勢やニーズへの対応、といった課題があった。

これらの課題に対応するため、下記の流れで実行に移した。

1. 「大方針」 公共施設等総合管理計画を策定。課題や方針・取組手法を整理。
2. 「体制構築」 公共施設マネジメントを総合計画等へ位置づけ。人が変わって

も継続できる長期戦の仕組みとした。データを縦割り組織に横串を通す形で一元化し、横断的な複合化・多目的利用ができるようにした。また、財政課・管理担当・公共施設保全室で共通認識を持たせる意識改革をした。

3. 「評価」 施設の分析・評価を施設別・棟別・部屋別で劣化状況を毎年度実施。ハード面の定量的評価に加え、ソフト面でも定量的・定性的評価を行った上で総合評価を判断。
4. 「個別方針」 上記の総合評価を踏まえ、今後の取組方針を作成
5. 「実践」 方針に基づき修繕や再編などを実施

上記の説明の中で、施設評価の方法や方針策定の流れについては、評価指標・評価結果の例・方針策定フロー図など詳細かつ具体的な資料をもとに説明があった。これらを踏まえて保全計画実施プログラムを執行するため、一般的な予算要求→財政査定→予算確定、という修繕予算の流れではなく、明確な優先度に基づき財政査定なしで予算が確定するという流れになっている。

○集約化・複合化の取組み

事例として、和田公民館と東益津公民館の再編検討にあたり、小学校と複合化したモデルの紹介があった。児童の出入りが限られる特別教室棟をうまく活用して公民館機能を統合、多目的ホールや調理実習室などは共用で使いつつも、動線上のセキュリティを確保して整備した。整備過程では、市民から学校と社会教育を分けるべきとの意見も出たが、小中学校側から「学校教育と社会教育は連携を超えて一体とすべきとの意見もある」「文教中心施設として小中公（公民館）の複合施設があることは素晴らしいと思う」といった意見があり、理解を得ていった。

◇感想

冒頭から、焼津市が作成していただいた本市との比較表を見ると、改めて本市の「建築後 30 年以上経過した公共施設が 80%以上」という数字の重さを感じた。公共施設の長期的な再編を含めたマネジメント、という極めて大きくかつ行政・議会・市民と各方面の意見調整も困難な問題だが、組織体制の構築・職員の意識共有・データの一元化など基礎をしっかりと固めた上で、明確で詳細な評価基準に基づく評価を行っているため、財政査定なく予算化できたり市民理解を得られたりする説得力を持つ取組みである。焼津市では人員数を含む組織体制にかなり力を入れているため、本市で倣うにはまず組織体制の構築に大きな課題があるとは思料するが、市民の生命・財産を守り公共サービスの基盤である各施設を適切に運用していくためには、必要な見直しではないかと考える。

<主な質疑応答>

袖 予算編成の財源に限りがある中で、公共施設の修繕や予防保全の取組について、まかない切れているのか。

焼 予算編成では修繕費用等の枠をある程度決めているため、翌年度に先送りとなる修繕工事もある。ただし、昨年度からはできる限り修繕工事を先送りしないように予算枠の考え方を緩めて、優先度の高いものから実施している。

本来は、漏水等が発生する前に予防保全的な工事を行うのが理想だが、現状としてはなかなかそこまでは至っていない。

袖 市役所内での縦割り構造の変革で、ファシリティの横串を用いて庁内連携を図るうえでどのような苦労があったか。

焼 部門間の連携を行ううえで、財政課は建築の専門的な知識がない中で予算査定の判断をしなければならない、公共施設保全担当は施設を所管する事業課に的確なタイミングでのアドバイスができないなど、それぞれに課題があった。

そのような中で、同じ方向性に向けて連携ができたと考えている。現在では、公共施設の維持補修工事については、公有財産課に予算要求を行い、建物の劣化度調査の結果等をもとに優先度をつけて実施している。

袖 3年に1回は建物系公共施設の全ての点検を行う劣化度調査など、事務負担が大きいように感じる。公有財産課の職員体制については。

焼 令和5年度より総務部公有財産課に組織統合を行い、課員22名のうち、15名が建築・設備等の専門職となっている。建物の劣化度調査は委託ではなく職員が行い、3年間かけて全ての公共施設を一巡して点検するイメージ。15名の専門職で分担して行っている。

袖 小中学校と公民館の複合化について、今後の他の公民館の建て替え方針は。

焼 平成16年度に東益津小学校と東益津公民館、平成29年度に和田小学校と和田公民館の複合化を行ったが、今後の公民館の建て替えに当たっては、あくまでケースバイケースで検討する。

複合化を行ったところは、児童数の減少率が大きい地域で、小学校の空き教室スペースを活用し公民館機能を複合化している。現在検討している別の公民館では、単独での建て替えを検討している。

◇視察風景



